

# 第94期 事業報告書

平成14年1月1日～平成14年12月31日



昭和電工株式会社



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第94期（平成14年度）事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、期の前半は輸出の増加やIT関連の市況改善により、回復の兆しが見られましたが、設備投資や個人消費に力強さがなく、期の後半に至り景気は停滞感を強めました。化学工業におきましては、デフレ経済の影響により総じて製品価格が下落し、厳しい事業環境が続きました。このような情勢下、当社グループは最終年を迎えた連結中期経営計画（チータ・プロジェクト）の経営課題に全力で取り組み、連結欠損金の一扫、有利子負債の削減、総人件費の削減などの計画数値を達成することができました。

この結果、当期の連結売上高は、6,740億17百万円と前期に比し減収となりました。連結損益面におきましては、営業利益は313億2百万円、経常利益は、172億87百万円と前期に比しそれぞれ大幅な増益となりました。連結当期純利益は、当上期に株式売却益等を特別利益に計上しましたが、当期末に投資有価証券の評価損を計上したため、130億24百万円となりました。

しかしながら当社は、依然として連結ベースにおける構造改革を推進中であり、当期の配当につきましては、引き続き無配とさせていただきます。株主の皆様には誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

当期の設備投資につきましては、代替フロンガス製造設備増強（川崎事業所） 化合物半導体製造設備新設（秩父事業所）を実施いたしました。さらに、その他の設備増強、生産維持、環境保全等の工事を実施し、連結設備投資総額は284億円となりました。

資金調達状況につきましては、設備投資資金、特別退職金の資金を長期借入金を中心として調達する一方、関係会社株式その他の資産売却等により、有利子負債の圧縮と財務体質の強化を図りました。この結果、当期末有利子負債残高は、前期末に比べ減少いたしました。

今後の経済見通しにつきましては、輸出や設備投資の減少、個人消費の低迷に加え、デフレの進行に歯止めがかからず、景気は引き続き厳しい状況の続くことが予想されます。このような環境下、当社は当期に完了した連結中期経営計画（チータ・プロジェクト）に続く、次期を初年度とする新たな連結中期経営計画（プロジェクト・スプラウト）を策定いたしました。プロジェクト・スプラウトは、技術シナジーの追求と市場からの発想を基本コンセプトに成長戦略へ大きく方向転換を図るものです。一方、予想されるデフレの進行に対して迅速な対策を併せ講じていく必要があります。そのため当社は、成長戦略の推進と並行し、徹底したコストダウン施策をさらに追求し競争力を高め、収益向上に全力を注いでまいります。当社はスプラウト戦略を完遂することで個性派化学を確立し、企業価値の増大を図り、株主重視・顧客満足・国際社会貢献の経営理念を実現してまいります。

また、当社は本年1月1日付で企業倫理委員会を設置いたしました。遵法経営については、グループ各社を含め定着してまいりましたが、組織を発足させることで法令遵守に関する体制を一段と強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解をいただき、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 **大橋光夫**

当期の連結売上高は、6,740億17百万円と前期と比べて348億83百万円の減収となりました。この売上高の部門別比率は、石油化学部門33.8%、化学品部門10.2%、電子・情報部門11.2%、無機材料部門8.4%、アルミニウム他部門36.4%となります。連結損益面におきましては、経常利益は172億87百万円、当期純利益は130億24百万円と、いずれも前期と比べ大幅な増益となりました。

#### 石油化学 部門

オレフィン事業は、販売数量の減少および販売価格の低下により減収となりました。有機化学品事業は、アクリロニトリルは販売価格が上昇し、酢酸は販売数量が増加したためそれぞれ増収となりましたが、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチルは上期の販売価格低迷が響き、下期に価格が上昇に転じたものの減収となり、総じて減収となりました。

ポリエチレン事業は、販売価格の下落により減収となりました。合成樹脂加工品事業は、前期末に海外子会社を売却したため減収となりました。

前年下期から連結子会社とした昭和高分子株式会社の合成樹脂事業は、当期は年間を通して連結対象となったため増収となりました。平成ポリマー株式会社の合成樹脂加工品事業は、ラミネート事業の移管により減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は、2,277億52百万円と前年比2.5%の減収となりましたが、業績はコストダウンと有機化学品事業の下期からの価格上昇等により向上いたしました。

#### 化学品 部門

ガス・化成品事業は、景気低迷の影響を受け産業ガス、工業薬品などの販売数量が減少し、減収となりました。特殊化学品事業は、化粧品原料、新規キレート剤などの販売数量が増加しましたが、農薬原料、機能性高分子類の販売数量が減少したため、若干の減収となりました。農薬事業は、前期に買収した新規除草剤等が寄与し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、685億30百万円と前期比6.1%の減収となりましたが、業績は向上いたしました。

#### 電子・情報 部門

HD・半導体事業は、化合物半導体のLED向けガリウムリンの出荷は前期並みでしたが、ハードディスクの販売枚数が増加したため、大幅な増収となりました。電子関連材料事業は、半導体向け特殊ガスはほぼ横這いで推移し、液晶ガラス向け特殊研磨剤は販売数量が増加しましたが、レアアース磁石合金の販売数量、販売価格の低下に加え、タンタル粉末の販売終了もあり、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、752億47百万円と前期比3.2%の減収となりましたが、業績は大幅に向上いたしました。

#### 無機材料 部門

セラミックス事業は、需要業界の不振が継続し、販売数量、販売価格ともに低下し減収となりました。炭素・金属事業は、人造黒鉛電極の販売数量は増加しましたが、販売価格が低下したため減収となりました。昭和電工カーボン社（米国）の人造黒鉛電極は、販売数量は増加しましたが、販売価格が下落し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、568億77百万円と前期比4.3%の増収となりましたが、業績は低下いたしました。

#### アルミニウム 他部門

圧延品事業は、高純度電解箔の需要が回復し販売数量が増加しました。押出品事業は、建材用途向けの落ち込みが大きく、販売数量が減少しました。熱交換器事業は、海外子会社への生産移管の影響もあり、国内の販売数量が減少しました。鍛造品（ショウテック）は、高付加価値品の出荷が増加しました。機能材事業は、プリンター用感光ドラムの需要は回復基調にありますが、前期の水準には及びませんでした。地金は、販売数量はわずかに増加したものの販売価格が低下しました。昭和軽合金株式会社の合金事業は、自動車向けに販売数量が増加しました。

以上により、当セグメントの売上高は、2,456億9百万円と前期比9.0%の減収となりましたが、業績はコストダウン効果が顕現し向上いたしました。

## ケミカルリサイクル事業を開始

当社は、川崎市が推進する「川崎エコタウン構想」に沿う形で、使用済みプラスチックを化学品原料にリサイクルするケミカルリサイクル事業を、川崎事業所にて開始いたします。この事業計画には、経済産業省および川崎市よりリサイクル産業施設整備費として、約37億円の補助金交付が予定されております。

この事業計画の特長は、

- 1) 一般廃棄物および産業廃棄物のプラスチックを化学品原料として完全リサイクルする循環型社会形成に貢献する事業です。
- 2) 塩素を含む使用済みプラスチックも、分別せずに処理可能です。
- 3) 1日当たり195トンの使用済みプラスチックから、175トンの液化アンモニアをはじめとする化学品を製造いたします。
- 4) 原料プラスチックをガス化し、有価物として販売される金属、建材や路盤材に活用されるスラグを除き、アンモニアをはじめソーダ電解等の化学品原料として事業所内で完全リサイクルいたします。



回収プラスチックガス化設備（完成予想図）

## ハードディスク事業の 拡充・強化

当社はアルミ、ガラス両方のメディアを量産する世界唯一のハードディスクメーカーです。ハードディスクはノート型パソコンやカーナビ等の分野で需要が継続的に拡大しております。当社は、増大する需要に対応した生産能力の確保を図るため、三菱化学グループがシンガポールに保有するハードディスク事業を譲り受け、本年1月より生産を開始いたしました。シンガポールの新設備は月産210万枚の生産能力を持ち、当社が国内に保有する月産320万枚の設備と併せ、ハードディスクの生産能力は月産530万枚となります。これにより、当社は技術・生産能力を含めた総合力において、世界トップレベルのハードディスク外販メーカーとなりました。

当社グループは、今後とも優れたハードディスク製品を開発・提供し、顧客のご要望に応えてまいります。



昭和電工エイチ・ディー・シンガポール

## 熱交換器事業の海外展開強化

当社グループの熱交換器事業は、世界4極体制（米国・チェコ・タイ・日本）でカーエアコン用コンデンサーの生産・販売を行っております。当期は熱交換器事業のグローバルなコスト競争力の強化を目指し、海外生産拠点の強化を行いました。欧州における需要増加に対応するとともにコスト競争力の強化を目的に、連結子会社のショウワ・アルミニウム・チェコ社のカーエアコン用コンデンサーの生産能力を倍増いたしました。併せて、ショウワ・アルミニウム・タイランド社では、彦根事業所から生産設備の一部移管を受け、カーエアコン用コンデンサーの生産能力を倍増いたしました。



自動車用熱交換器

## 中国で磁石用合金を生産

当社は秩父事業所において、磁石の原料となる磁石合金（レアアース）の製造販売を行っております。当社が生産するネオジウム・鉄・ボロン（NdFeB）磁石合金は、現在市場に出されている磁石としては最強の磁力を有するものです。当社は中国の現地資本と合併で生産会社を設立し、本年12月より、中国・包頭市で磁石合金の現地生産を開始いたします。原料となる希土類（Nd）は、80%以上が中国で生産されており、レアアース事業にとって原料の安定的な確保は、極めて重要なポイントとなります。合併先企業の内蒙古包鋼稀土高科技股份有限公司の親会社である包頭鉄鋼（集団）有限責任公司是、中国の希土類の鉱山を多く所有しております。当社は、今後の中長期的な広い分野、用途での需要拡大に対応するため、低コストで高品質な磁石合金を供給できる体制を整え、国内外の顧客（磁石メーカー）へ製品を提供してまいります。



合併契約調印式

## ナノテク事業の展開



ナノ・パーティクル製品群

当社は、高い光触媒機能や紫外線遮蔽機能を有する、最小粒径10ナノメートルの酸化チタン、酸化亜鉛等の金属酸化物微粒子（ナノ・パーティクル）事業を展開しております。

光触媒機能とは、太陽光（紫外線）等の光エネルギーを吸収し、汚れや悪臭等の有機物を分解する機能です。

この度当社は、蛍光灯等の微弱な光にも反応し、従来には無い、中性で無色透明の光触媒膜の作成が可能な製品（製品名：ナノチタニア®NTB®）の量産化に世界で初めて成功しました。この製品は、屋外、室内や車内用の内・外装材（塗料、建材、磁器、ガラス等）、家具、家電、電灯に加えて、金属への利用が可能となるため、光触媒の適用例が大幅に拡大いたしました。

また、優れた紫外線遮蔽機能を活かし、ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリアミド等各種樹脂に対応した樹脂マスターバッチ（商品名：ナノマックス®）および化粧品原料（商品名：マックスライト®）も事業化しております。

## レスポンシブル・ケア活動

当社は、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」の確保を目的とするレスポンシブル・ケアを推進しております。本社、5事業部門（14事業部、11事業所）3支店、研究開発センターおよび関係会社18社がそれぞれの行動計画に基づき自主活動を展開しております。

地球温暖化防止と資源保護のための省エネルギーにつきましては、2001年のエネルギー原単位を1990年（基準年）比86%に低減しております。また、使用電力量の約20%を自家水力発電から供給しており、今後もクリーンエネルギーとして活用してまいります。

産業廃棄物の有効利用と減量化につきましては、廃油の燃料化（熱回収）無機性汚泥の有効利用（セメント等）により、2001年の最終埋立処分量を、1990年（基準年）の44%に削減しております。

省資源・リサイクルにつきましては、代表例としてアルミニウム缶の回収がありますが、2001年の回収数は15億6千万缶と、1990年（基準年）の約170倍に達し、その内の1割が従業員の収集活動によるものであります。また、アルミニウム合金製造における回収アルミニウムの使用量につきましては、1990年の約2倍の水準を維持しております。

環境・安全・健康に寄与する製品・技術の開発に努めており、燃料電池用セパレータ、パーフルオロカーボン除害装置「クリーンエス®」などを商品化しております。

なお、環境管理システムISO 14001の認証取得を進めてまいりましたが、2002年に全ての事業所が認証取得を達成いたしました。

## 中期経営計画

MID-TERM PLAN

当社は、2003年から2005年の3年間をターゲット期間として、成長戦略事業の育成・強化をテーマとする新しい連結中期経営計画「プロジェクト・スプラウト」をスタートいたしました。スプラウト( SPROUT )とは英語で「新芽、発芽、成長する」を意味します。当社グループの成長と発展に対する強い意思が込められています。

# 連結中期経営計画 プロジェクト・スプラウト

## プロジェクト・スプラウトの基本コンセプト

### 技術シナジーの追求

総合化学：事業シナジーが希薄な多数の事業を展開



個性派化学：『無機・アルミと有機の融合』による技術シナジー追求で競争力に転化

### 市場からの発想

生産からの発想：はじめに製品ありき



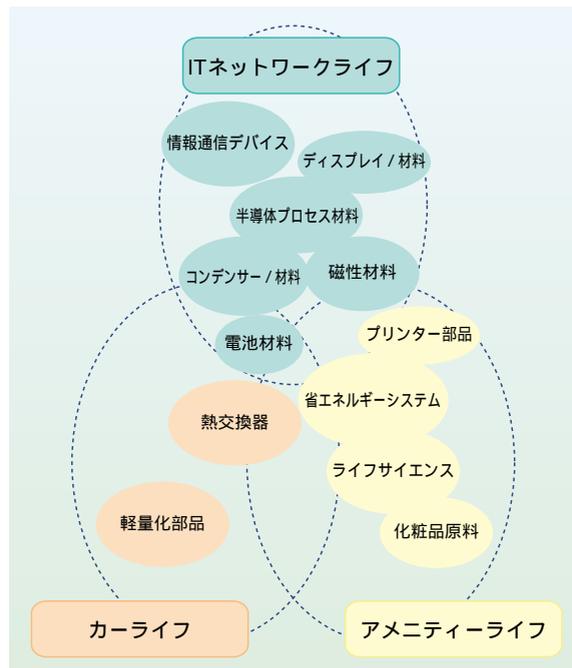
市場からの発想：ターゲット市場と個性派技術から事業ドメインを決定

## 個性派化学の確立へ

チータ・プロジェクトの戦略的縮小計画から、成長戦略へ大きく方向転換を図る新たな連結中期経営計画（プロジェクト・スプラウト）を策定いたしました。プロジェクト・スプラウトでは、個性派化学の確立を最重要テーマと位置付け、「技術シナジーの追求」と「市場からの発想」を基本コンセプトとして計画を推進してまいります。「無機・アルミと有機の融合」戦略により技術シナジーを追求するとともに、常に顧客の視点に立った製品開発を行い、顧客満足度の高い個性派製品を提供してまいります。そのため、当社が保有する広範な技術群と技術シーズ、成長が期待される3大ターゲット市場の分析をもとに、当社コア技術との組み合わせで、事業の成長が期待される12の戦略的市場単位（SMU）を設定いたしました。また、新計画では、事業ポートフォリオを一段と明確化し、経営資源をより効率的・集中的に配分し、成果のスピードアップを図ってまいります。3年間の設備投資・投融資は1,140億円、研究開発費は400億円、ROAは計画最終年の2005年で5.1%を見込んでおります。

## 戦略的市場単位 (SMU : Strategic Market Unit)

当社の強みと市場の成長性から、3大ターゲット市場の中に12のSMUを設定しました。「プロジェクト・スプラウト」では、すべての成長戦略事業をSMUアプローチで展開いたします。



PROJECT SPROUT

スプラウトは芽、成長のシンボルです。

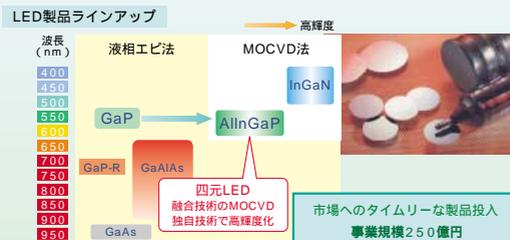
## SMUアプローチ

当社グループの特徴・強みを活かした個性派（差別化・高付加価値）戦略を展開いたします。

SMUアプローチの例をご紹介します。

### (1)情報通信デバイスSMU

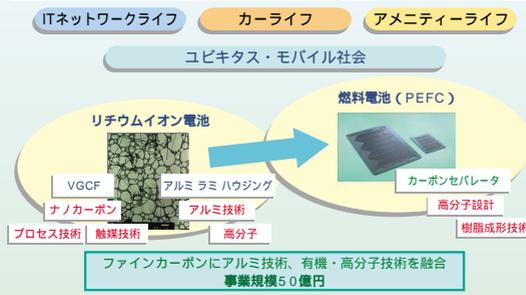
#### 化合物半導体事業の拡充



### (2)ディスプレイ/材料SMU

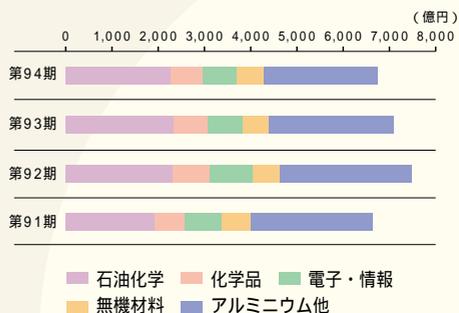


### (3)電池材料SMU

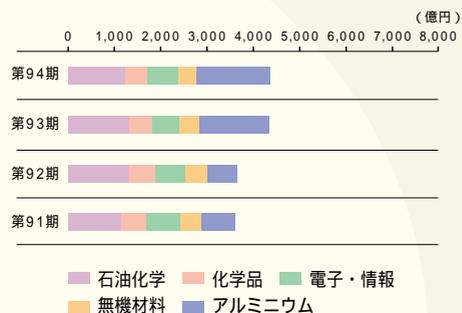


# 財務ハイライト

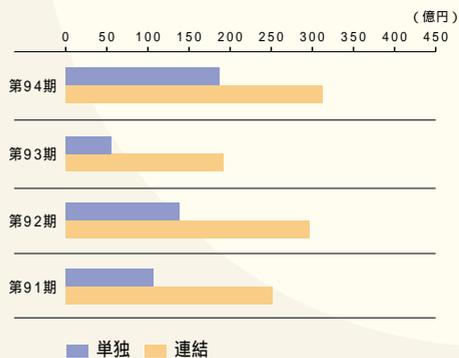
## 部門別売上高推移（連結）



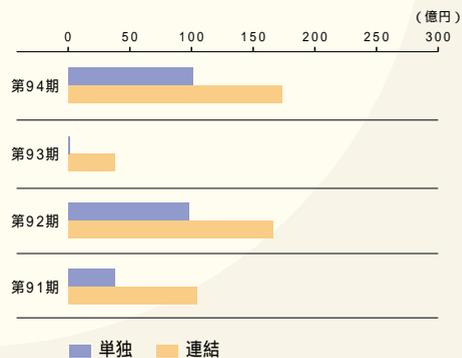
## 部門別売上高推移（単独）



## 営業利益推移



## 経常利益推移



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当期	前期
	平成14年12月31日現在	平成13年12月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	286,393	308,552
現金・預金	23,801	30,531
受取手形・売掛金	143,861	138,559
有価証券	3	420
たな卸資産	80,447	88,492
繰延税金資産	7,833	13,788
その他の流動資産	31,755	37,903
貸倒引当金	1,309	1,142
固定資産	700,102	722,119
有形固定資産	565,603	574,390
連結調整勘定	11,762	17,448
その他の無形固定資産	12,076	12,462
投資有価証券	66,519	75,727
繰延税金資産	24,410	18,034
その他の投資その他の資産	22,326	27,942
貸倒引当金	2,596	3,885
繰延資産	47	199
資産合計	986,543	1,030,872

### 負債、少数株主持分及び資本の部

流動負債	472,832	488,731
支払手形・買掛金	120,631	119,543
短期借入金	150,506	208,862
1年以内返済長期借入金	160,971	81,708
コマースルペーパー	—	2,000
1年以内償還社債	—	5,000
1年以内償還転換社債	—	10,000
構造改善費用等引当金	9,017	21,646
その他の流動負債	31,706	39,970
固定負債	322,523	367,040
社債	39,000	37,000
転換社債	30,369	30,440
長期借入金	200,282	247,399
退職給付引当金	9,099	8,730
繰延税金負債	5,994	4,779
再評価に係る繰延税金負債	24,701	24,372
その他の固定負債	13,076	14,318
負債合計	795,356	855,772
少数株主持分	41,066	35,642
資本金	110,451	110,451
資本剰余金	8,174	46,706
利益剰余金	1,301	51,679
土地再評価差額金	34,079	33,657
その他の有価証券評価差額金	2,442	249
為替換算調整勘定	1,401	72
自己株式	42	1
資本合計	150,121	139,457
負債、少数株主持分及び資本合計	986,543	1,030,872

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	当期	前期
	平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで	平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで
売上高	674,017	708,900
売上原価	551,262	589,318
販売費及び一般管理費	91,452	100,413
営業利益	31,302	19,168
営業外収益	5,088	6,460
営業外費用	19,103	21,696
経常利益	17,287	3,932
特別利益	18,270	7,122
特別損失	16,566	60,851
税金等調整前当期純利益	18,991	49,796
法人税、住民税及び事業税	2,853	4,752
法人税等調整額	2,095	19,039
少数株主利益または損失( )	1,019	1,249
当期純利益	13,024	34,259
一株当たり当期純利益	11.44円	30.78円

## 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	当期	前期
	平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで	平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで
<b>資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	46,706	46,694
資本剰余金増加高	109	12
資本剰余金減少高	38,642	—
資本剰余金期末残高	8,174	46,706
<b>利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	51,679	68,214
利益剰余金増加高	54,761	50,886
利益剰余金減少高	1,780	34,351
利益剰余金期末残高	1,301	51,679

## 連結決算対象会社

昭光通商株式会社	昭和高分子株式会社
平成ポリマー株式会社	日本ポリオレフィン株式会社
鶴崎共同動力株式会社	昭和電工エイチ・ディー株式会社
昭和アルミニウム缶株式会社	昭和電工パッケージング株式会社
昭和ファイナンス株式会社	株式会社エス・ディー・エスバイオテック
昭和電工建材株式会社	昭和電工エラストマー株式会社
昭和エンジニアリング株式会社	昭和電工カーボン・インコーポレーテッド
ショウワ・アルミニウム・コーポレーション・オブ・アメリカ	PT.ショウワ・エステリンド・インドネシア
ショウワ・アルミニウム・チェコスロバキア	ショウワ・アルミニウム・マレーシアSDN.BHD.
	ほか

連結子会社数：43社(上記18社を含む)

持分法適用会社数：36社

# 単独財務諸表

## 単独貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当期	前期
	平成14年12月31日現在	平成13年12月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	168,234	169,348
現金・預金	7,295	8,209
受取手形・売掛金	76,397	66,689
有価証券	2	131
たな卸資産	39,257	41,006
繰延税金資産	5,913	11,381
その他の流動資産	40,224	42,126
貸倒引当金	856	196
固定資産	593,988	601,688
有形固定資産	420,207	423,801
無形固定資産	10,037	9,903
投資等	163,743	167,984
投資有価証券	64,083	70,522
子会社株式	59,714	50,531
繰延税金資産	21,458	13,962
その他の投資等	20,433	36,224
貸倒引当金	1,945	3,255
資産合計	762,223	771,037
<b>負債・資本の部</b>		
流動負債	311,623	311,434
支払手形・買掛金	73,460	67,365
短期借入金	212,013	171,772
コマースシャルペーパー	—	2,000
1年以内償還社債	—	5,000
1年以内償還転換社債	—	10,000
構造改善費用等引当金	8,206	22,887
その他の流動負債	17,943	32,409
固定負債	283,445	306,932
社債	39,000	37,000
転換社債	28,884	28,955
長期借入金	176,632	202,323
退職給付引当金	5,757	4,724
再評価に係る繰延税金負債	24,660	24,331
その他の固定負債	8,511	9,598
負債合計	595,069	618,366
資本金	110,451	110,451
資本剰余金	8,174	46,706
資本準備金	8,174	46,706
利益剰余金	17,180	38,087
利益準備金	555	555
固定資産圧縮積立金	—	192
特別償却準備金	—	94
当期末処分利益	16,625	38,928
土地再評価差額金	34,055	33,600
株式等評価差額金	2,691	—
自己株式	15	0
資本合計	167,154	152,670
負債・資本合計	762,223	771,037

## 単独損益計算書

(単位 百万円)

科目	当期	前期
	平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで	平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで
売上高	437,633	434,510
売上原価	374,395	380,809
販売費及び一般管理費	44,534	48,216
営業利益	18,702	5,484
営業外収益	6,574	9,449
営業外費用	15,157	14,824
経常利益	10,120	109
特別利益	19,719	4,859
特別損失	11,212	71,748
税引前当期利益	18,627	66,779
法人税、住民税及び事業税	70	229
法人税等調整額	779	19,495
当期利益	17,777	47,513
前期繰越利益	—	8,328
土地再評価差額金取崩額	1,180	125
合併による未処分利益金受入額	27	130
当期末処分利益	16,625	38,928
一株当たり当期利益	15.62円	42.68円

## 利益処分（損失処理）

(単位 百万円)

項目	当期	前期
	(平成14年12月期)	(平成13年12月期)
当期末処分利益(当期末処理損失)	16,625	38,928
これを次のとおり処分(処理)します。		
任意積立金取崩額	—	—
固定資産圧縮積立金取崩額	—	192
特別償却準備金取崩額	—	94
資本準備金取崩額	—	38,642
次期繰越利益	16,625	—

8ページの連結貸借対照表の資本の部、連結剰余金計算書および9ページの単独貸借対照表の資本の部において、当期より表示区分を変更し、前期については新区分に変更して記載しております。

## 会社の概要 (平成14年12月31日現在)

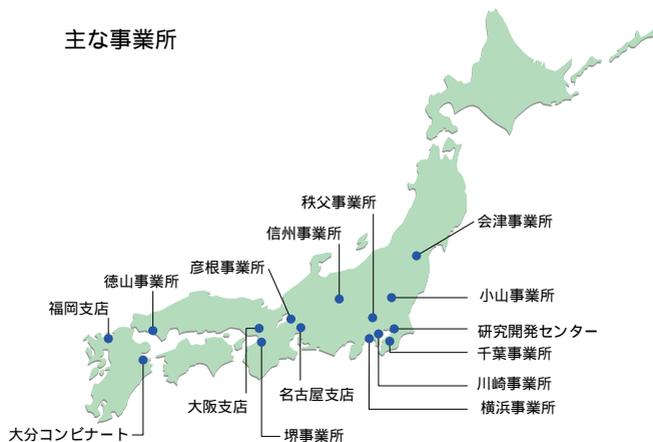
本社 東京都港区芝大門一丁目13番9号  
 設立 昭和14年6月  
 資本金 1,104億51百万円  
 従業員 4,769名  
 ホームページ <http://www.sdk.co.jp>

### 役員

代表取締役社長	大小	橋島	光	夫
代表取締役副社長	松	島		巖
専務取締役	古	原		博
専務取締役	清	澤		昭
常務取締役	柏	野	邦	實
常務取締役	佐	田	龍	夫
常務取締役	高	藤	恭	雄
取締役	高	橋		平
取締役	米	山	正	修
取締役	井	本	憲	吉
取締役	藤	井	豊	邦
常任監査役(常勤)	横	堀	尚	昭
常任監査役(常勤)	杉	山	桂	一
監査役	小	林		喬
監査役	坂	口		昇
監査役	菊	地	謙	一
				郎

(注) 印の監査役は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

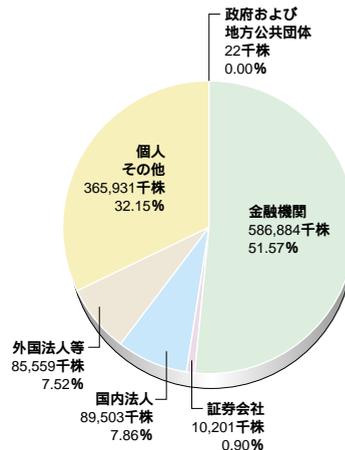
### 主な事業所



## 株式の状況 (平成14年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数 3,300,000,000株  
 発行済株式総数 1,138,100,738株  
 当期末株主数 104,427名

### 株式の所有者別状況



### 株価および売買高の状況



(注) 株価および売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 株主メモ

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月
株主確定基準日	(1) 定時株主総会・株主配当金 12月31日 (2) 中間配当金 6月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を 定めます。
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 電話お問い合わせ	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3642-4004 0570-000324(専用ダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

### お知らせ

1. 商法等の改正に伴い、本年4月1日より、従来の公示催告、除権判決制度に代わり、株券失効制度が創設されることとなりました。株主様の株券喪失に関するお手続きにつきましては、当社名義書換代理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。
2. 当社は、本年4月1日より「単元未満株式の買増制度」を実施することといたしました。1単元(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様は、お手元の単元未満株式と併せて1単元の株式の発行を請求することができます。  
なお、単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取扱いいたします。  
詳細は、当社名義書換代理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。
3. 当社は、決算公告に代えて貸借対照表および損益計算書をホームページに掲載することといたしました。以下のホームページアドレスでご覧いただけます。

[http://www.sdk.co.jp/contents/investment\\_info/index.htm](http://www.sdk.co.jp/contents/investment_info/index.htm)

